

平成17年度

河川局関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成17年度河川局関係補正予算配分方針	1
II. 平成17年度河川局関係補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
1. 災害対策	4
2. ゼロ国債	8
3. 合計	12
V. 配分箇所の具体事例	16
1. 災害対策	16
2. ゼロ国債	17

問い合わせ先	総括	総務課	瀬口企画官 (内線35-102)	直通	5 2 5 3 - 8 4 3 5	
		河川計画課	藤井補佐 (内線35-332)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 4	
	河川	治水課	小平専門官 (内線35-514)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 2	
		河川環境課	松本補佐 (内線35-462)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 8	
	ダム	治水課	桑島専門官 (内線35-515)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 3	
		河川環境課	岡村補佐 (内線35-492)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 9	
		砂防・急傾斜	砂防計画課	草野補佐 (内線36-132)	直通	5 2 5 3 - 8 4 6 7
			保全課	植野専門官 (内線36-222)	直通	5 2 5 3 - 8 4 6 9
	海岸	海岸室	中平補佐 (内線36-332)	直通	5 2 5 3 - 8 4 7 1	
	災害	海岸防	災課	杉原専門官 (内線35-713)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 7

平成18年2月
国土交通省河川局

I. 平成17年度河川局関係補正予算配分方針

1. 一般公共事業等

平成17年度河川局関係補正予算については、本年度発生した台風、豪雨等による被害の早期復旧のための災害復旧費に加え、災害対策として一般公共事業費等が計上されたところである。

災害対策にかかる予算の配分に当たっては、台風、豪雨、地震等による災害防止のため緊急に実施すべき事業について、下記のとおり重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

- (1) 台風14号等により被災した箇所における緊急対応等
- (2) 首都直下地震等を踏まえた津波・高潮対策等
- (3) 海岸堤防の緊急点検結果を踏まえた海岸堤防等の強化

2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等、地域の状況に十分に配慮して配分を行うこととする。

Ⅱ.平成17年度河川局関係補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位:百万円)

区 分	災害対策			ゼロ国債			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治水事業	65,080	13,223	78,303	55,571	7,351	62,922	120,651	20,574	141,225
直轄	61,855	1,917	63,772	47,096	707	47,803	108,951	2,624	111,575
補助	3,225	11,306	14,531	8,475	6,644	15,119	11,700	17,950	29,650
河川事業	58,200	10,243	68,443	36,270	6,644	42,914	94,470	16,887	111,357
直轄	56,950	1,917	58,867	35,140		35,140	92,090	1,917	94,007
補助	1,250	8,326	9,576	1,130	6,644	7,774	2,380	14,970	17,350
ダム事業				6,712	707	7,419	6,712	707	7,419
直轄				5,690	707	6,397	5,690	707	6,397
補助				1,022		1,022	1,022		1,022
砂防事業	6,453		6,453	11,304		11,304	17,757		17,757
直轄	4,905		4,905	6,266		6,266	11,171		11,171
補助	1,548		1,548	5,038		5,038	6,586		6,586
総合流域防災事業		2,980	2,980					2,980	2,980
補助		2,980	2,980					2,980	2,980
急傾斜地崩壊対策事業	427		427	1,285		1,285	1,712		1,712
補助	427		427	1,285		1,285	1,712		1,712
海岸事業	1,930	581	2,511	4,108	267	4,375	6,038	848	6,886
直轄	1,513		1,513	1,854		1,854	3,367		3,367
補助	417	581	998	2,254	267	2,521	2,671	848	3,519
都市水環境整備事業					1,172	1,172		1,172	1,172
直轄					1,172	1,172		1,172	1,172
合 計	67,010	13,804	80,814	59,679	8,790	68,469	126,689	22,594	149,283
直轄	63,368	1,917	65,285	48,950	1,879	50,829	112,318	3,796	116,114
補助	3,642	11,887	15,529	10,729	6,911	17,640	14,371	18,798	33,169

(注) 1. ダム事業の直轄の金額は共同費ベース、補助は公共費ベースである。

2. 河川事業の直轄・一括配分には、建設機械整備700百万円が含まれている。(次頁以降において同じ)

3. 他に行政経費として災害対策用ヘリコプター購入経費1,471百万円がある。

4. 今後、災害復旧関係事業として、直轄4,552百万円、補助275,890百万円を配分する予定である。

Ⅲ. 事業別概要

1. 災害対策

事業名	事業概要	配分額
○河川事業	本年度の台風・豪雨等により甚大な被害が発生した箇所において、再度の災害発生防止のため緊急的な河川整備及び、堤防の緊急点検結果等を踏まえた堤防質的強化対策等を実施。	68,443百万円
○砂防事業	本年度の台風・豪雨等による災害発生箇所等において、再度の災害発生防止のため緊急的に砂防施設等の整備を実施。	6,453百万円
○総合流域防災事業	本年度の台風・豪雨等により甚大な被害が発生した箇所等において、再度の災害発生防止のため緊急的な河川整備及び砂防施設等の整備を実施	2,980百万円
○急傾斜地崩壊対策事業	本年度の台風・豪雨等による災害発生箇所において再度の災害発生防止のため早期に急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施。	427百万円
○海岸事業	近年被災箇所や同様の危険性を有する地区の緊急対応、及びゼロメートル地帯、地震防災対策推進地域等における緊急津波・高潮対策として、護岸・堤防等の改修、強化、耐震改良等を実施。	2,511百万円

2. ゼロ国債

事業名	事業概要	配分額
○河川事業	河川事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、積雪寒冷地域等地域の状況に配慮し、事業の平準化等に寄与する河川事業を実施。	42,914百万円
○ダム事業	ダム事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、積雪寒冷地域等地域の状況に配慮し、事業の平準化等に寄与するダム事業を実施。	7,419百万円
○砂防事業	積雪寒冷地や本年度災害発生箇所等において、砂防事業の効率的な執行を図るとともに、事業効果の早期発現を図り、土砂災害に対する安全度の向上を図る。	11,304百万円
○急傾斜地崩壊対策事業	積雪寒冷地や本年度災害発生箇所等において、急傾斜地崩壊対策事業の効率的な執行を図るとともに、事業効果の早期発現を図り、土砂災害に対する安全度の向上を図る。	1,285百万円
○海岸事業	冬期風浪等で施工期間が限定されている箇所において、効率的に工事を実施するため、海岸保全施設の整備を実施。	4,375百万円
○都市水環境整備事業	河川の水質浄化や良好な河川環境の形成を行う河川環境整備事業について、効率的な執行による早期の事業効果の発現を図る。	1,172百万円

IV. 都道府県別等配分額

1. 災害対策

[直轄事業]

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	河川事業			砂防事業			治水事業計			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北	6,769	30	6,799				6,769	30	6,799	130		130	6,899	30	6,929
関 東	8,990	47	9,037	390		390	9,380	47	9,427				9,380	47	9,427
北 陸	4,045		4,045	1,385		1,385	5,430		5,430	780		780	6,210		6,210
中 部	2,962		2,962	415		415	3,377		3,377				3,377		3,377
近 畿	9,342	441	9,783	100		100	9,442	441	9,883	100		100	9,542	441	9,983
中 国	4,840	30	4,870	485		485	5,325	30	5,355	228		228	5,553	30	5,583
四 国	5,861	120	5,981	70		70	5,931	120	6,051				5,931	120	6,051
九 州	8,234	580	8,814	1,590		1,590	9,824	580	10,404	65		65	9,889	580	10,469
整備局計	51,043	1,248	52,291	4,435		4,435	55,478	1,248	56,726	1,303		1,303	56,781	1,248	58,029
北 海 道	5,907	669	6,576	470		470	6,377	669	7,046	210		210	6,587	669	7,256
沖 縄															
小 計	56,950	1,917	58,867	4,905		4,905	61,855	1,917	63,772	1,513		1,513	63,368	1,917	65,285

IV. 都道府県別等配分額

2. ゼロ国債

区 分	[直轄事業]																		(単位:百万円)									(単位:百万円)								
	河川事業			ダム事業			砂防事業			治水事業計			都市水環境整備事業			海岸事業			合計																	
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計									
東 北	3,647		3,647	1,893	204	2,097	761		761	6,301	204	6,505		80	80	421		421	6,722	284	7,006															
関 東	3,400		3,400	190	50	240	1,279		1,279	4,869	50	4,919		91	91				4,869	141	5,010															
北 陸	5,521		5,521	443	99	542	2,174		2,174	8,138	99	8,237		66	66	719		719	8,857	165	9,022															
中 部	2,670		2,670	180	200	380	1,149		1,149	3,999	200	4,199		453	453	414		414	4,413	653	5,066															
近 畿	3,460		3,460		12	12	260		260	3,720	12	3,732							3,720	12	3,732															
中 国	1,772		1,772	1,376		1,376	93		93	3,241		3,241		83	83				3,241	83	3,324															
四 国	740		740	110	30	140				850	30	880		70	70	300		300	1,150	100	1,250															
九 州	3,810		3,810	1,118	9	1,127	300		300	5,228	9	5,237		192	192				5,228	201	5,429															
整備局計	25,020		25,020	5,310	604	5,914	6,016		6,016	36,346	604	36,950		1,035	1,035	1,854		1,854	38,200	1,639	39,839															
北 海 道	10,120		10,120	380	39	419	250		250	10,750	39	10,789		137	137				10,750	176	10,926															
沖 縄					64	64					64	64								64	64															
小 計	35,140		35,140	5,690	707	6,397	6,266		6,266	47,096	707	47,803		1,172	1,172	1,854		1,854	48,950	1,879	50,829															

IV. 都道府県別等配分額

1. 災害対策

[補助事業]												(単位:百万円)		
区 分	河川事業			砂防事業			総合流域防災事業			急傾斜地崩壊対策事業				
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計		
北海道														
青森		140	140	60		60		335	335					
岩手		104	104											
宮城		380	380	50		50		90	90					
秋田														
山形														
福島														
茨城		318	318	30		30		318	318	36		36		
栃木								46	46					
群馬								60	60					
埼玉														
千葉	100	800	900					105	105					
東京								80	80					
神奈川				20		20		111	111					
山梨		350	350					62	62					
長野		310	310					40	40					
新潟														
富山														
石川														
岐阜	100	530	630	349		349		336	336					
静岡								30	30					
愛知	80	1,020	1,100											
三重														
福井		150	150											
滋賀														
京都				65		65		20	20	33		33		
大阪														
兵庫		3,206	3,206	320		320		414	414					
奈良		20	20	70		70								
和歌山		250	250	26		26		350	350					
鳥取		56	56	100		100		48	48					
島根														
岡山														
広島														
山口	50	240	290											
徳島														
香川		230	230					50	50	57		57		
愛媛														
高知														
福岡	740	222	962					20	20					
佐賀														
長崎								340	340					
熊本														
大分	80		80	110		110		34	34	48		48		
宮崎	100		100	295		295				226		226		
鹿児島				53		53		91	91					
沖縄										27		27		
小計	1,250	8,326	9,576	1,548		1,548		2,980	2,980	427		427		
公団等														
合計	1,250	8,326	9,576	1,548		1,548		2,980	2,980	427		427		

IV. 都道府県別等配分額

1. 災害対策

[補助事業] (単位:百万円)

区 分	治水事業計			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道									
青森	60	475	535		27	27	60	502	562
岩手		104	104					104	104
宮城	50	470	520		70	70	50	540	590
秋田									
山形									
福島									
茨城	66	636	702	60		60	126	636	762
栃木		46	46					46	46
群馬		60	60					60	60
埼玉									
千葉	100	905	1,005	150		150	250	905	1,155
東京		80	80		5	5		85	85
神奈川	20	111	131	50		50	70	111	181
山梨		412	412					412	412
長野		350	350					350	350
新潟					20	20		20	20
富山				102		102	102		102
石川									
岐阜	449	866	1,315				449	866	1,315
静岡		30	30					30	30
愛知	80	1,020	1,100	45	200	245	125	1,220	1,345
三重					21	21		21	21
福井		150	150		60	60		210	210
滋賀									
京都	98	20	118				98	20	118
大阪									
兵庫	320	3,620	3,940		124	124	320	3,744	4,064
奈良	70	20	90				70	20	90
和歌山	26	600	626		54	54	26	654	680
鳥取	100	104	204				100	104	204
島根									
岡山									
広島									
山口	50	240	290				50	240	290
徳島				10		10	10		10
香川	57	280	337				57	280	337
愛媛									
高知									
福岡	740	242	982				740	242	982
佐賀									
長崎		340	340					340	340
熊本									
大分	238	34	272				238	34	272
宮崎	621		621				621		621
鹿児島	53	91	144				53	91	144
沖縄	27		27				27		27
小計	3,225	11,306	14,531	417	581	998	3,642	11,887	15,529
公団等									
合計	3,225	11,306	14,531	417	581	998	3,642	11,887	15,529

IV. 都道府県別等配分類

2. ゼロ国債

[補助事業]

(単位:百万円)

区 分	河川事業			ダム事業			砂防事業			急傾斜地崩壊対策事業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道		2,302	2,302	122		122	1,340		1,340	366		366
青森		100	100				20		20	183		183
岩手							36		36			
宮城				100		100	50		50	25		25
秋田		100	100				225		225			
山形							180		180	55		55
福島		40	40	462		462	340		340	68		68
茨城												
栃木												
群馬							177		177			
埼玉		150	150				100		100			
千葉												
東京都		700	700									
神奈川県		50	50									
山梨							50		50			
長野												
新潟	800	250	1,050				765		765			
富山		25	25	60		60	564		564	76		76
石川		445	445	178		178	120		120	101		101
岐阜												
静岡県		224	224				20		20	101		101
愛知		340	340									
三重												
福井												
滋賀		60	60				40		40			
京都												
大阪		500	500									
兵庫							70		70			
奈良												
和歌山		280	280				74		74			
鳥取												
島根		150	150	100		100	19		19			
岡山		140	140				57		57	83		83
広島												
山口												
徳島							30		30			
香川												
愛媛							90		90	45		45
高知												
福岡	170	236	406				185		185	32		32
佐賀		310	310				20		20	28		28
長崎												
熊本		120	120				156		156			
大分	160	22	182				190		190	122		122
宮崎		100	100				65		65			
鹿児島							55		55			
沖縄												
小計	1,130	6,644	7,774	1,022		1,022	5,038		5,038	1,285		1,285
公団等												
合計	1,130	6,644	7,774	1,022		1,022	5,038		5,038	1,285		1,285

IV. 都道府県別等配分類

2. ゼロ国債

[補助事業] (単位:百万円)

区 分	治水事業計			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	1,828	2,302	4,130	460		460	2,288	2,302	4,590
青森	203	100	303	80	51	131	283	151	434
岩手	36		36				36		36
宮城	175		175	187		187	362		362
秋田	225	100	325	60		60	285	100	385
山形	235		235	50		50	285		285
福島	870	40	910	200		200	1,070	40	1,110
茨城									
栃木									
群馬	177		177				177		177
埼玉	100	150	250				100	150	250
千葉									
東京都		700	700					700	700
神奈川県		50	50					50	50
山梨	50		50				50		50
長野									
新潟	1,565	250	1,815	350	216	566	1,915	466	2,381
富山	700	25	725				700	25	725
石川	399	445	844	80		80	479	445	924
岐阜									
静岡県	121	224	345				121	224	345
愛知		340	340					340	340
三重									
福井									
滋賀	40	60	100				40	60	100
京都									
大阪		500	500					500	500
兵庫	70		70				70		70
奈良									
和歌山	74	280	354				74	280	354
鳥取									
島根	119	150	269	57		57	176	150	326
岡山	140	140	280				140	140	280
広島									
山口									
徳島	30		30	100		100	130		130
香川									
愛媛	135		135				135		135
高知									
福岡	387	236	623	262		262	649	236	885
佐賀	48	310	358				48	310	358
長崎									
熊本	156	120	276	176		176	332	120	452
大分	472	22	494	192		192	664	22	686
宮崎	65	100	165				65	100	165
鹿児島	55		55				55		55
沖縄									
小計	8,475	6,644	15,119	2,254	267	2,521	10,729	6,911	17,640
公団等									
合計	8,475	6,644	15,119	2,254	267	2,521	10,729	6,911	17,640

IV. 都道府県別等配分類

3. 合計

[補助事業]

(単位:百万円)

区 分	河川事業			ダム事業			砂防事業			総合流域防災事業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道		2,302	2,302	122		122	1,340		1,340			
青森		240	240				80		80		335	335
岩手		104	104				36		36			
宮城		380	380	100		100	100		100		90	90
秋田		100	100				225		225			
山形							180		180			
福島		40	40	462		462	340		340			
茨城		318	318				30		30		318	318
栃木											46	46
群馬							177		177		60	60
埼玉		150	150				100		100			
千葉	100	800	900								105	105
東京都		700	700								80	80
神奈川県		50	50				20		20		111	111
山梨		350	350				50		50		62	62
長野		310	310								40	40
新潟	800	250	1,050				765		765			
富山		25	25	60		60	564		564			
石川		445	445	178		178	120		120			
岐阜	100	530	630				349		349		336	336
静岡		224	224				20		20		30	30
愛知	80	1,360	1,440									
三重												
福井		150	150									
滋賀		60	60				40		40			
京都							65		65		20	20
大阪		500	500									
兵庫		3,206	3,206				390		390		414	414
奈良		20	20				70		70			
和歌山		530	530				100		100		350	350
鳥取		56	56				100		100		48	48
島根		150	150	100		100	19		19			
岡山		140	140				57		57			
広島												
山口	50	240	290									
徳島							30		30			
香川		230	230								50	50
愛媛							90		90			
高知												
福岡	910	458	1,368				185		185		20	20
佐賀		310	310				20		20			
長崎											340	340
熊本		120	120				156		156			
大分	240	22	262				300		300		34	34
宮崎	100	100	200				360		360			
鹿児島							108		108		91	91
沖縄												
小計	2,380	14,970	17,350	1,022		1,022	6,586		6,586		2,980	2,980
公団等												
合計	2,380	14,970	17,350	1,022		1,022	6,586		6,586		2,980	2,980

IV. 都道府県別等配分類

3. 合計

[補助事業]

(単位:百万円)

区 分	急傾斜地崩壊対策事業			治水事業計			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	366		366	1,828	2,302	4,130	460		460	2,288	2,302	4,590
青森	183		183	263	575	838	80	78	158	343	653	996
岩手				36	104	140				36	104	140
宮城	25		25	225	470	695	187	70	257	412	540	952
秋田				225	100	325			60	285	100	385
山形	55		55	235		235	50		50	285		285
福島	68		68	870	40	910	200		200	1,070	40	1,110
茨城	36		36	66	636	702	60		60	126	636	762
栃木					46	46					46	46
群馬				177	60	237				177	60	237
埼玉				100	150	250				100	150	250
千葉				100	905	1,005	150		150	250	905	1,155
東京					780	780		5	5		785	785
神奈川				20	161	181	50		50	70	161	231
山梨				50	412	462				50	412	462
長野					350	350					350	350
新潟				1,565	250	1,815	350	236	586	1,915	486	2,401
富山	76		76	700	25	725	102		102	802	25	827
石川	101		101	399	445	844	80		80	479	445	924
岐阜				449	866	1,315				449	866	1,315
静岡	101		101	121	254	375				121	254	375
愛知				80	1,360	1,440	45	200	245	125	1,560	1,685
三重								21	21		21	21
福井					150	150		60	60		210	210
滋賀				40	60	100				40	60	100
京都	33		33	98	20	118				98	20	118
大阪					500	500					500	500
兵庫				390	3,620	4,010		124	124	390	3,744	4,134
奈良				70	20	90				70	20	90
和歌山				100	880	980		54	54	100	934	1,034
鳥取				100	104	204				100	104	204
島根				119	150	269	57		57	176	150	326
岡山	83		83	140	140	280				140	140	280
広島												
山口				50	240	290				50	240	290
徳島				30		30	110		110	140		140
香川	57		57	57	280	337				57	280	337
愛媛	45		45	135		135				135		135
高知												
福岡	32		32	1,127	478	1,605	262		262	1,389	478	1,867
佐賀	28		28	48	310	358				48	310	358
長崎					340	340					340	340
熊本				156	120	276	176		176	332	120	452
大分	170		170	710	56	766	192		192	902	56	958
宮崎	226		226	686	100	786				686	100	786
鹿児島				108	91	199				108	91	199
沖縄	27		27	27		27				27		27
小計	1,712		1,712	11,700	17,950	29,650	2,671	848	3,519	14,371	18,798	33,169
公団等												
合計	1,712		1,712	11,700	17,950	29,650	2,671	848	3,519	14,371	18,798	33,169

V. 配分箇所の具体事例

1. 災害対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮崎県	ごかせがわ 五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川 (直轄河川激甚災害対策特別緊急事業)	1,455百万円	平成17年9月に上陸した台風14号により、ごかせがわ五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川等における越水等により、宮崎県内の約1,700戸が浸水する激甚な被害が発生した。このため、浸水被害の軽減を図ることを目的に県管理区間の祝子川とともにごかせがわ五ヶ瀬川等国管理区間の27.6km区間を対象に、平成21年度完成に向けて河川改修を促進。
千葉県	とねがわ きゅうえどがわ 利根川水系旧江戸川 (地震・高潮等対策河川事業)	520百万円	平成17年9月に「首都直下地震対策大綱」が策定される等、首都直下地震対策が急務となっている。当該地区は、背後地がゼロメートル地帯であり、地震後の津波等による二次的浸水被害を防止対策するため、既設堤防の耐震補強等を緊急的に実施し、地震時の防災機能の向上を図る。
広島県	ひろしませいぶ 広島西部山系 あかとち 赤土地地区 (直轄砂防事業)	300百万円	平成17年9月6日の台風14号の豪雨により大規模な土石流が発生し、住家4戸及び市道が被害を受け集落が孤立した。上流渓床には不安定土砂が大量に残存しているため、次期出水での再度災害防止を目的に安全度の向上を図るため砂防事業を促進。
宮崎県	かみしいば 上椎葉地区 (急傾斜地崩壊対策事業)	95百万円	平成17年9月6日の台風14号の豪雨により斜面崩壊が発生し、死者3名、家屋全半壊10戸の被害を受けた。現地の斜面は未だに不安定な状況であり再度災害防止を目的に急傾斜地崩壊対策事業を促進。
石川県	いしかわかいがん 石川海岸 (直轄海岸保全施設整備事業)	595百万円	いしかわかいがんこまつこうく 石川海岸小松工区では、平成17年2月の冬期風浪により直立堤背後が被災し、6月には周辺の堤体内にも空洞が確認された。当該箇所の背後には重要公共施設である北陸自動車道や小松空港があり、堤防強化等による早急な対策が必要である。

2. ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	しなのがわ 信濃川水系信濃川 下流 (直轄河川災害復旧 等関連緊急事業)	3,131百万円	しなのがわ 信濃川水系信濃川下流において、上流部にお ける支川の災害助成事業等の実施に合わせ、 上下流バランスを確保しつつ再度災害の防止を 図ることを目的に築堤等を実施しており、今回ゼ ロ国債を活用することにより積雪寒冷地において 効率的な事業執行を図る。
北海道	るもい 留萌ダム建設事業 (特定多目的ダム建 設事業)	300百万円	るもいがわ 留萌川の洪水防御、流水の正常な機能の維 持、水道用水の供給を目的として、昭和59年に 実施計画調査着手、平成元年に建設着手し、 平成21年度完成予定。現在、堤体工事及び付 替道路工事等を鋭意実施中。 積雪寒冷地域であり、付替道路工事等を早期に 発注することによって、工事の進捗を図る。
山形県	もがみがわ ほおのきさわ 最上川水系朴木沢 (直轄砂防事業)	65百万円	下流集落や重要交通網(JR奥羽本線、国道1 3号)の土砂災害に対する安全度の早期向上の ため砂防事業を推進。 積雪寒冷地域であり、砂防えん堤工事等を早期 に発注することによって、工事の進捗を図る。
新潟県	むかいやま 向山地区 (地すべり対策事業)	15百万円	融雪や降雨等により地すべり活動の活発化のお それがあることから、横ボーリング・表面排水路を 整備し、地すべり活動の早期安定化を図ること により、周辺人家や国道403号等への社会的・経 済的な被害を軽減する。
静岡県	あべがわ 安倍川水系安倍川 (直轄総合水系環境 整備事業)	164百万円	平成18年7月までに環境学習が可能となるよう 河川環境整備が必要であり、ゼロ国債の執行に より早期完成を図る。
高知県	こうちかがん 高知海岸 (直轄海岸保全施設 整備事業)	300百万円	こうちかがん 高知海岸は近年局所的侵食が激しく、離岸堤の 緊急整備を実施しているところ。 6月～10月にかけて波が高く、海上施工が困難 であるため、ゼロ国債の活用により効率的な事業 執行を図る。